

○安達澄君 無所属の安達澄です。どうぞよろしくお願ひいたします。

早速ですけれども、日立製作所やソニーで半導体担当の役員を務めました牧本次生さん、ミスター半導体の一人とも呼ばれた方ですけれども、今月十四日付けの日経新聞にこんなコメントが載っていました。日本の半導体の衰退の理由はいろいろある中で、特に強調されていたのが、新しい最終製品を生む力が弱くなったことが問題だということです。二〇一九年にノーベル化学賞を受賞された旭化成の吉野彰名誉フェローも同じようなことをおっしゃっていました。日本は川上は強いけれども川下が弱いということですね。

私自身、二十数年間民間企業で仕事をしてきた経験から、いずれもすくとんと腹落ちをする、ただ、非常に残念というか重たい言葉だと思います。日本では新しい産業や製品が生まれにくい、育ちにくい。

そこで、萩生田大臣にお聞きします。

先日行われた衆院選ですけれども、その中の法定ビラで掲げられていましたキャッチコピーに新産業の確立とありました。経済産業大臣として、その新産業とはどんな産業をイメージしての訴えだったのか、お答えいただけますか。

○国務大臣(萩生田光一君) 委員御指摘のとおり、我が国半導体産業の復活のためには、半導体製造基盤の整備や次世代半導体の研究開発に加え、自動車や産業用機械等も含め半導体を利用する産業を強化するとともに、新産業を創出して育成していくことが極めて重要です。

私、文科大臣から直前に経産大臣になってすぐに選挙だったものですから、チラシを全部作り直さなきゃならなくて、その中で、文科大臣時代は人への投資、科学技術への投資というのをやってきました。

先ほどお話のあった吉野先生とはノーベル賞の授賞式にスウェーデンまで御同行させていただいた間柄でございまして、基礎研究の大切さを御指導いただいて、私、在任中に、大学院生が博士課程に行くための支援金をつくったり、あるいは若手研究者の皆さんが、基礎研究って十割バッテリーはいないんだというのが吉野先生の言葉で、もうみんな三振、空振り、ファウルチップで、誰かがヒットを打ってそれをつないでいくんだという、こういう指導の中で、そのとおりでございましたので、創発的研究という新しい制度をつくって、十年間腰を据えてとにかく基礎研究に没頭していいですよという新しい制度をつくらせていただいて、今、年間二百五十人ずつぐらい選んで、三年目に入るんですけれど、こういう中で、せっかくいい素材を持っているんですけど、なかなかそれが社会実装につながらない、そして製品化していかないというのを目の当たりにしてま

いりました。

何を新産業にするのかと言われると、大臣が新産業の製品名とか言うところはいろいろ問題もあると思いますので、そうではなくて、今までは何となく学術は学術、民間は民間で、ここにやっぱり壁があったと思うんですけど、ここをシームレスにして、そして是非研究者の皆さんが、研究を続けたい人にスタートアップやれと言っても、これなかなかエンジン掛からないんですよ。なぜなら、研究者で残りたいのに、これはいい製品だ、これはベンチャーになるんだ、資本が集まるんだと言われても、そんなことに全然興味ない人たちも大勢いるわけですから、そういう人たちの研究はしっかり担保しながら、イノベーションの担い手であるスタートアップが成長するためのエコシステムの構築に向けてあらゆる政策を総動員していくとともに、大企業などが自前主義に陥ることなく、社外の経営資源を活用したオープンイノベーション促進や事業再編などを通じて新たなビジネスチャンスにつなげていくように、日本企業の変革を促していきたいなと思っています。

また、従来の積み上げ、延長ではない産業政策を大胆に打ち出すべく、本年十一月には産構審に新部会を立ち上げました。世界で勝負できるスタートアップの創出、日本企業の経営改革などについて議論を始めたところでございます。この場での検討も踏まえ、早期に新産業の創出に向けた具体的な政策にしっかり取り組んでまいりたいなと思っています。

○安達澄君 ありがとうございます。

製造も大事ですけど、やっぱり本当に創造ですが、クリエイティビティーですけども、も非常に重要だと思います。そういったエコシステムが生まれるためには本当に教育も非常に重要だと思います。

もし仮にアメリカのGAFAMのような企業が一つでも日本にあれば、日本の半導体の産業というのは随分今とは違っているんだろうなと思います。グリーンやシルバーでも日本にはまだ可能性が十分あると思います。

萩生田新経産大臣には、是非日本の産業界全体の真ん中の立ち位置で、リードするというのではなく、あくまでも主役は民間だと思いますので、そのつなぎ役として産業界のど真ん中にいて、産業界の要望、悩みを率直にいろいろ聞いていただきながら一緒に歩んでいただいて、日本の川下を強くする政策を進めていただくことを期待しています。

さて、その半導体政策の議論の中で、今日もそうですし、衆議院の委員会でも人材育成の質疑が度々出ています。産業界、教育界の人材育成はもちろん大事です。萩生田大臣は、衆議院の経産委員会で、半導体政策について、省を挙げて頑張ろうの決意、私もこのために大臣になったんだの自負を持って臨む旨の発言

をされています。そうおっしゃるならば、この半導体政策に関する経済産業省内の人材育成も極めて重要だと思います。

まず、現状をお聞きしますが、半導体政策を担当する職員の数、これは情報産業課になるんですかね、どれぐらいいらっしゃいますか。そのうち、五年以上経験している、専門性を持っているキャリアのある方は何人いらっしゃいますか。

○政府参考人（野原諭君） お答え申し上げます。

経済産業省では、大学院の修士・博士課程で半導体関連の研究を行っていた職員、それから企業の事業部門の調査員、エンジニア、研究機関の研究者も含め、高い専門性を有する人材を登用しております。そうした人材を中心に、半導体産業政策を所管する課室、情報産業課でございますが、では約三十名が関係政策に携わっております。半導体の製造装置、それから部素材はまた別のセクションになりますので、更に多くの人員が関連のサプライチェーンとしては業務に関わっているということになります。

また、経済産業省が所管している国立研究開発法人である産業技術総合研究所においてはエレクトロニクス分野の研究者を擁しておきまして、日々コミュニケーションを取りながら政策へのフィードバックもいただいております。加えて、アカデミア、半導体メーカー、製造装置、素材メーカーはもちろんのこと、電機、自動車、通信、デジタルといったユーザー側の企業も含めた有識者と日常的に意見交換をしながら、それから諸外国の政府とも意見交換をしながら国内外の政策動向、技術トレンド、需給状況など様々な情報の収集にも努めております。

それから、半導体、デジタル産業関係等の企業関係者、有識者、関係省庁が集まった半導体・デジタル産業戦略検討会議でも政策について御議論いただいているという形でございます。それで、情報産業課、半導体産業政策を所管している情報産業課の三十名の中では、五年以上関連業務に従事した経験がある者というのは四名でございます。

○安達澄君 ちなみに、今御説明いただいた野原商務情報政策局長は、半導体に関するキャリアというのはどれぐらいあるんですかね。済みません、ちょっと通告外ですけれども。

○政府参考人（野原諭君） 私自身はですね……

○委員長（石橋通宏君） 指名を受けてからお願いします。

○政府参考人（野原諭君） 私自身は、この局の審議官を一年前まで、一年間やっておりました。

以上でございます。

○安達澄君 やっぱり、そこだと思っんですね。人材育成というか、本当にやるというならば、そういったローテーションとか、業界、教育界に呼びかけるならば、まずは随より始めよだと思っます。

そこでお聞きします。

政府が、これ大臣のお言葉をお借りしますが、世界の半導体の潮流を見極めることができるように、これまでの経済産業省内の半導体分野の人材育成も見直す必要があるのではないかと思っます。多くが二、三年で替わるような従来型の人事ローテーションでは、世界の潮流を見極められる人材は育たないと思っますけれども、いかがでしょうか。

○政府参考人（野原諭君） 御質問の点でございます。

経済産業省としては、先ほど申し上げましたが、有識者、諸外国政府との意見交換、あるいは企業、研究所等の現場視察を通じまして国内外の政策動向、技術トレンド、需給の状況など様々な情報収集に努め、組織として常に最新の知見を蓄積していくと。それから、職員のキャリアパスにおける任期の長期化、それから異動に際して関連性の強いポストへの登用など、職員の専門性の強化も図る。それから、中途採用、出向の受入れの積極的な活用により企業や研究機関出身の専門性の高い人材を受け入れまして、高度な知見を生かした職務を進める、を推進していくプロパー職員への専門的知見の共有なども進めていくこととしております。

様々な取組を通じまして職員の専門性の強化、専門性の高い人材の確保に努めてまいりたいと。本日こういう御議論をいただきましたので、そういうことも踏まえまして、専門性の高い人材の確保、それから職員の専門性の強化に努めてまいりたいというふうに考えております。

○安達澄君 ありがとうございます。

さすがに、野原局長が自分のその人事とかを決めることはもうできないと思っます。まさに、ここは大臣、副大臣、政務官の政治家の組織マネジメントの出番だと思っています。マネジメントの範疇だと思っています。萩生田大臣が省を挙げて頑張る、そのために大臣になったという御自身の決意の下、いかにして省内の皆さんに国や国民のために本来やるべき仕事に集中してもらおうか、その環

境や仕組みを世界や日本の半導体産業を俯瞰して中長期的につくらないといけないと思います。

萩生田大臣の衆議院での委員会での話によると、経産省の職員の皆さんは、チャイムが鳴ってまたあしたじゃないわけですよ。働き方改革は大事ですけども、そんな皆さんのやる気を伸ばすも伸ばさないも、政治家のその組織マネジメント、人事政策だと思います。そこは大いに期待しておりますので、よろしく願いいたします。

最後、ちょっと検証のための報告書ということで、最後の質問に移ります。

萩生田大臣は衆議院の経産委員会の中でこのようにおっしゃっていました。脈々と続く組織というのは、どこで誰がどう間違えたかというのは余りはつきりさせない文化が今までありました。もう私も一〇〇%同感します。そうなんです。それじゃ駄目なんですね。失敗を繰り返さないためには検証が必要です。その検証のためには、金額や数字などデータがあって、議論の過程も分かるきちっとした透明性のある報告書や資料が必要だと思います。

そこでお聞きしますけれども、今回のいわゆるNEDO法改正法案の中の十六条の五の中にある国会への報告ですね、これは我々議員や関係者もちゃんと検証できるメッシュとして出てくるのかどうか、そこを教えてください。

○政府参考人（門松貴君） お答えいたします。

NEDO法改正案第十六条の五に基づく特定半導体基金に関する報告でございますが、本法案の成立後、これまでのNEDO法の国会報告の内容を踏まえながら詳細を検討してまいります。これ、経済産業大臣がNEDOからの報告を受けて、助成業務に係る収支や先端半導体製造拠点整備に関する設備の導入状況等々の基金に関する業務に関して国会に報告を行うということになっております。

この法案に関する報告に加えまして、雇用に与える影響であったりとか先端半導体確保に係る政策効果を含めて、先生の御指摘も踏まえながら、様々な機会を捉えて国民の皆様に対して丁寧な説明を行ってまいりたいと思っておりますし、まさに御指摘のとおり、支援措置、国民の税金を原資とするものでございますので、その政策効果が最大化されるように政府としてしっかりとモニタリングを行ってまいりたいというふうに思っております。

○安達澄君 基金シートや5G、ポスト5Gの報告書とかも拝見しています。これじゃなかなかやっぱり検証はできないと思います。しっかりとしたものを出していただくことを求めて、私の質問を終わります。

ありがとうございました。